

平成 21 年 10 月 20 日

資 料

（ 税財政の現状 ）

目 次

・ 財政の現状について	1
・ 一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移	2
・ 一般会計税収の推移	3
・ 平成 20 年度一般会計税収	4
・ 平成 21 年度 8 月末税収について	5
・ 足もとの経済指標	6
・ 主な税目の税収（一般会計分）の推移	7
・ 利払費及び公債残高の推移	8
・ 財政収支・債務残高の国際比較	9
・ 主要先進国における財政運営目標の推移	10
・ 今世紀の日本は「人口減少社会・超高齢化社会」	11
・ 社会保障の給付と負担の推移	12
・ 国民負担率及び租税負担率の推移（対国民所得比）	13
・ O E C D 諸国の国民負担率（対国民所得比）	14
・ 国民負担率の内訳の国際比較	15

財政の現状について

税制調査会 諮問文

我が国は、人類史上初めてとわいていい「人口減少と超高齢化」が同時進行する社会へと突入し、この状況に対応した根本的な構造変化が求められている。また、世界に目を転じれば、グローバル化が進む中で、資源制約や地球温暖化など、世界規模の新たな問題に直面している。さらに行き過ぎた市場中心主義が招いた経済危機は、我が国のみならず、世界の経済に大きな影響を与えている。こうした中で、我が国の財政は、これまでの国債発行残高の累増などにより、危機的な状況にある。

(略)

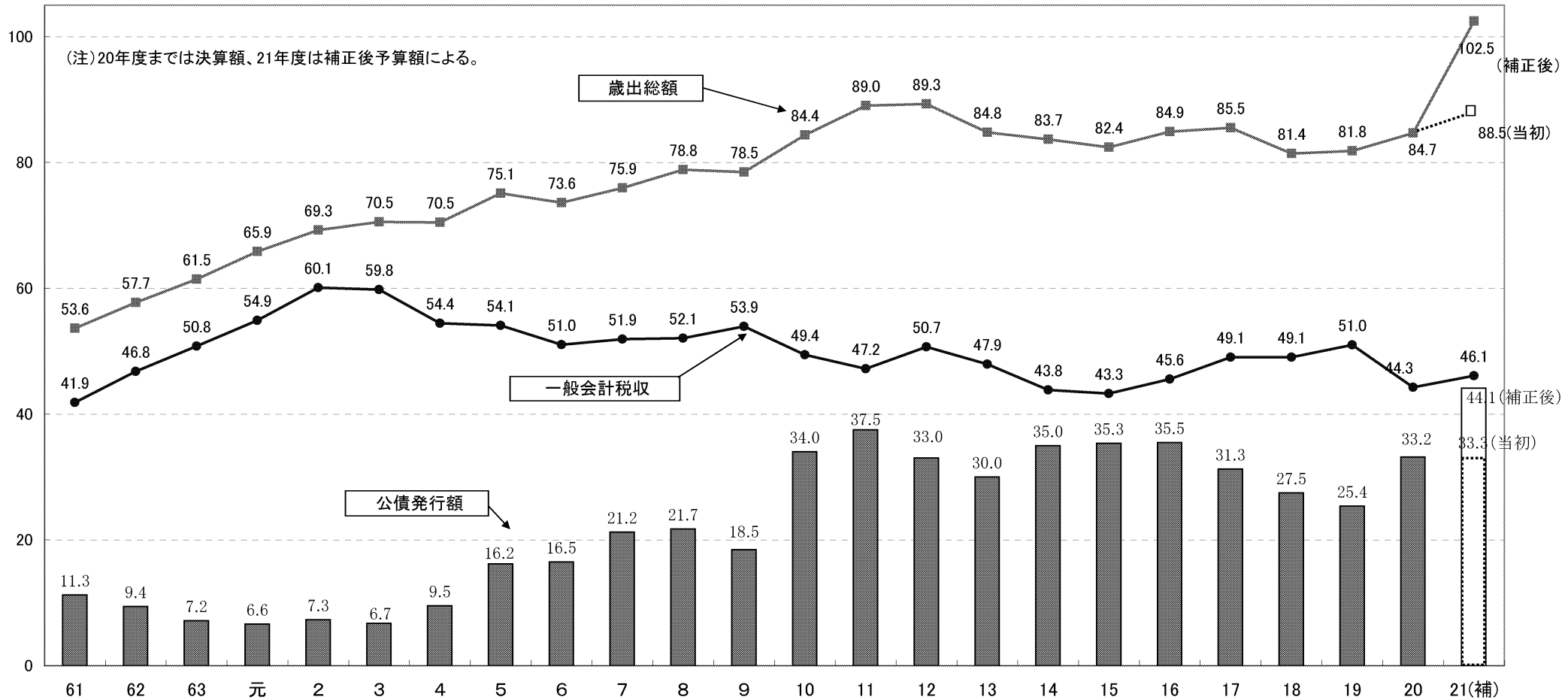
こうした基本的な考え方の下、厳しい財政状況を踏まえつつ、支え合う社会の実現に必要な財源を確保し、我が国の構造変化に適応した税制を構築していく観点から、以下の事項をはじめとして、国税・地方税を一体とした毎年度の税制改正及び税制全般の将来ビジョンについての調査審議を求める。

((1)～(7)略)

一般会計税收、歳出総額及び公債発行額の推移

- バブル崩壊以降、歳出総額と税收は大きく乖離。
- 今回の経済危機に伴い、乖離幅はさらに拡大。
- 補正後予算額で見た場合、歳出に占める税收比率は50%を下回る。

(兆円)

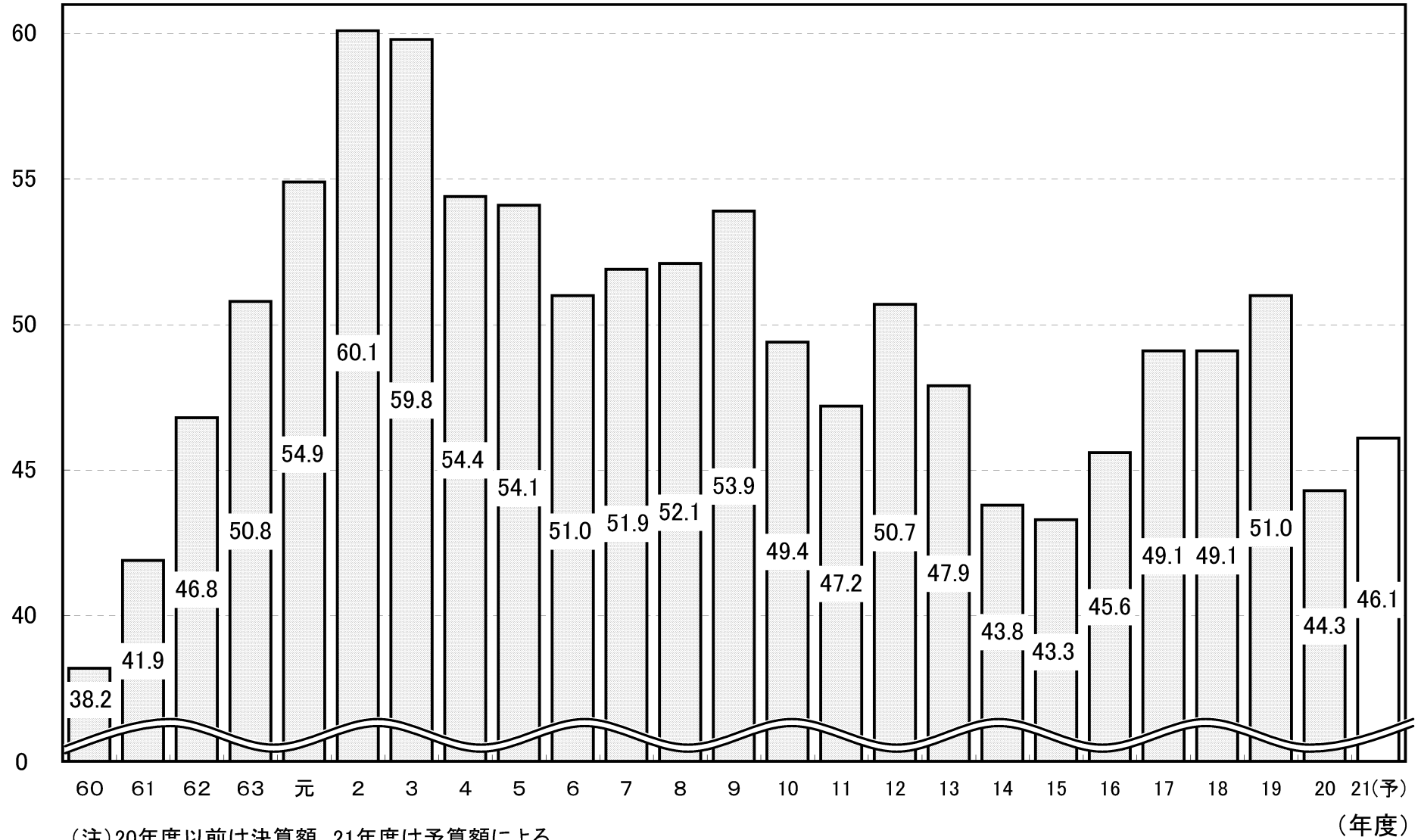


歳出に占める税收・公債発行額の割合 (%)

	(年度)																				(年度)	(年度)			
	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21(当)	21(補)
税收	78.1	81.1	82.7	83.4	86.8	84.8	77.2	72.1	69.3	68.4	66.0	68.7	58.6	53.1	56.8	56.5	52.4	52.5	53.7	57.4	60.2	62.3	52.3	52.1	45.0
公債発行額	21.0	16.3	11.6	10.1	10.6	9.5	13.5	21.5	22.4	28.0	27.6	23.5	40.3	42.1	36.9	35.4	41.8	42.9	41.8	36.6	33.7	31.0	39.2	37.6	43.0

一般会計税収の推移

(兆円)



平成20年度一般会計税収

	19年度額	20年度				
		当算初額	補正後額	決算額	対増補正減	対前年度減
	(兆円)	(兆円)	(兆円)	(兆円)	(兆円)	(兆円)
一般会計分計	51.0	53.6	46.4	44.3	△2.2	△6.8
所得税	16.1	16.3	15.5	15.0	△0.5	△1.1
法人税	14.7	16.7	11.2	10.0	△1.1	△4.7
消費税	10.3	10.7	10.3	10.0	△0.3	△0.3
その他	9.9	9.9	9.5	9.3	△0.2	△0.6

(注) 単位未満の端数処理は、それぞれ四捨五入によっている。

平成21年度8月末税込について

	21年度 予算額	8月分	8月末累計	対前年同期比
所得税	155,720 億円	10,153 億円	47,835 億円	85.1%
法人税	105,440 億円	▲ 3,328 億円	▲ 12,816 億円	—
消費税	101,300 億円	10,242 億円	15,665 億円	91.4%
その他	98,570 億円	7,605 億円	28,580 億円	102.5%
一般会計分計	461,030 億円	24,672 億円	79,265 億円	73.2%

足もとの経済指標

<名目経済成長率>

○21年度の見通し

政府経済見通し (21年1月19日)	+0.1%
内閣府経済動向試算 (21年7月1日)	▲3.1%

○実績

4-6月期 (対前年同期比)	▲6.7%
-------------------	-------

<企業収益>

○21年度の経常利益（通期）見込み（対前年度比）

日銀短観	▲16.4% (21年7月1日公表)	▲19.3% (21年10月1日公表)
法人企業景気予測調査	▲12.1% (21年6月22日公表)	▲18.4% (21年9月17日公表)

(注1) 日銀短観の調査対象数(21年10月1日公表分の回答数)は約1万社(資本金2千万円以上)。うち、大企業約2,400社、中堅企業約2,700社、中小企業約5,100社。

(注2) 法人企業景気予測調査の調査対象数(21年9月17日公表分の回答数)は約1万2,000社(資本金1千万円以上)。うち、大企業約4,500社、中堅企業約2,600社、中小企業約4,700社。

○3月期決算上場法人の経常利益（通期）見込み（対前年度比）

日経新聞	▲8.4% (21年5月30日現在)	▲9.1% (21年8月15日現在)
新光総研	▲5.0% (21年5月25日現在)	▲4.6% (21年8月17日現在)

(注) 日経新聞は全国上場約1600社、新光総研は東証上場約1200社。(金融除く連結ベース)

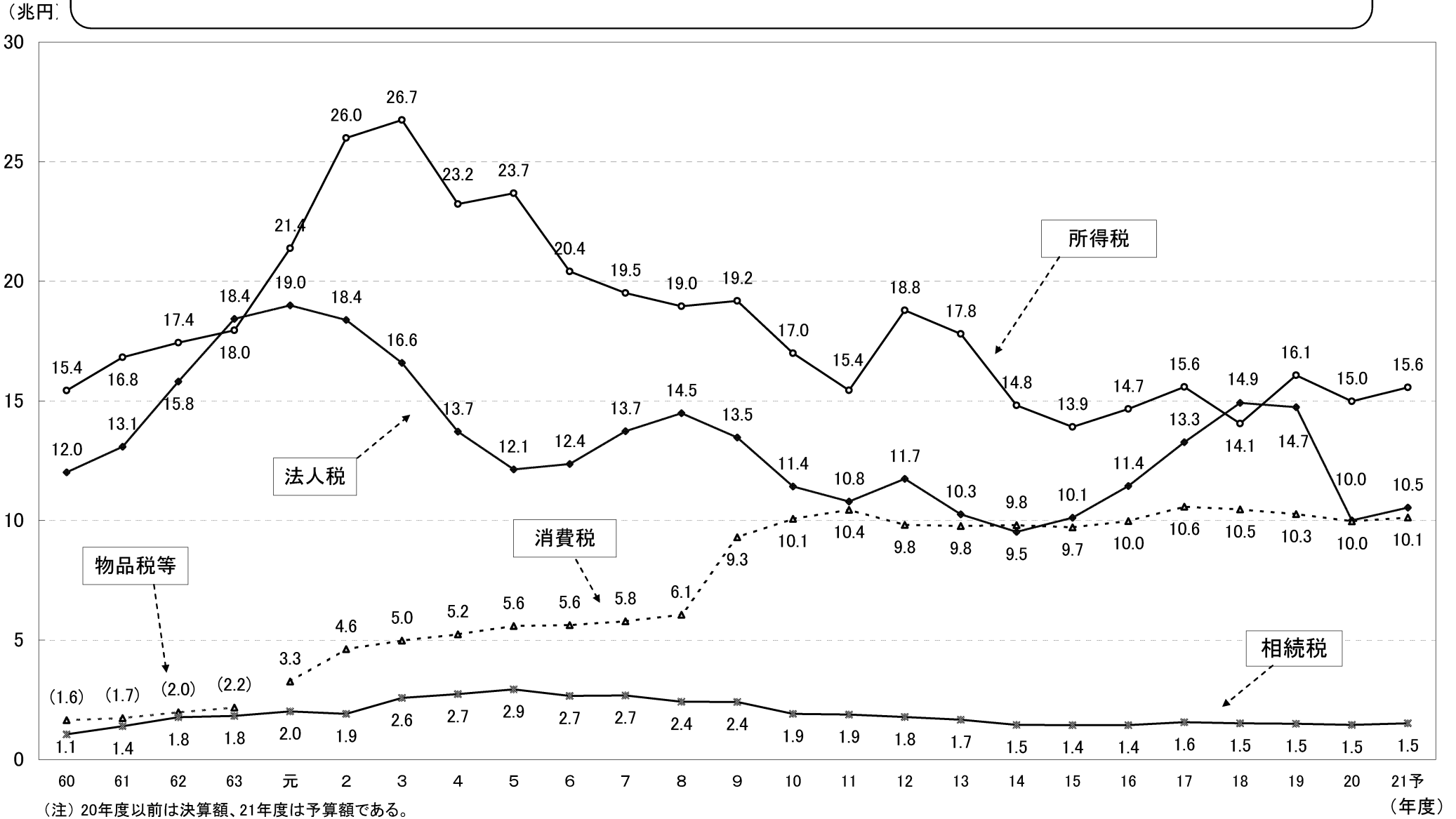
<給与>

○毎月勤労統計調査（対前年同月比）

	21年4月	5月	6月	7月	8月
現金給与総額	▲2.7%	▲2.5%	▲7.0%	▲5.6%	▲3.1%
うち 所定外給与	▲18.3%	▲17.0%	▲17.5%	▲16.1%	▲13.4%
特別給与	▲10.0%	4.3%	▲13.9%	▲12.9%	▲22.0%

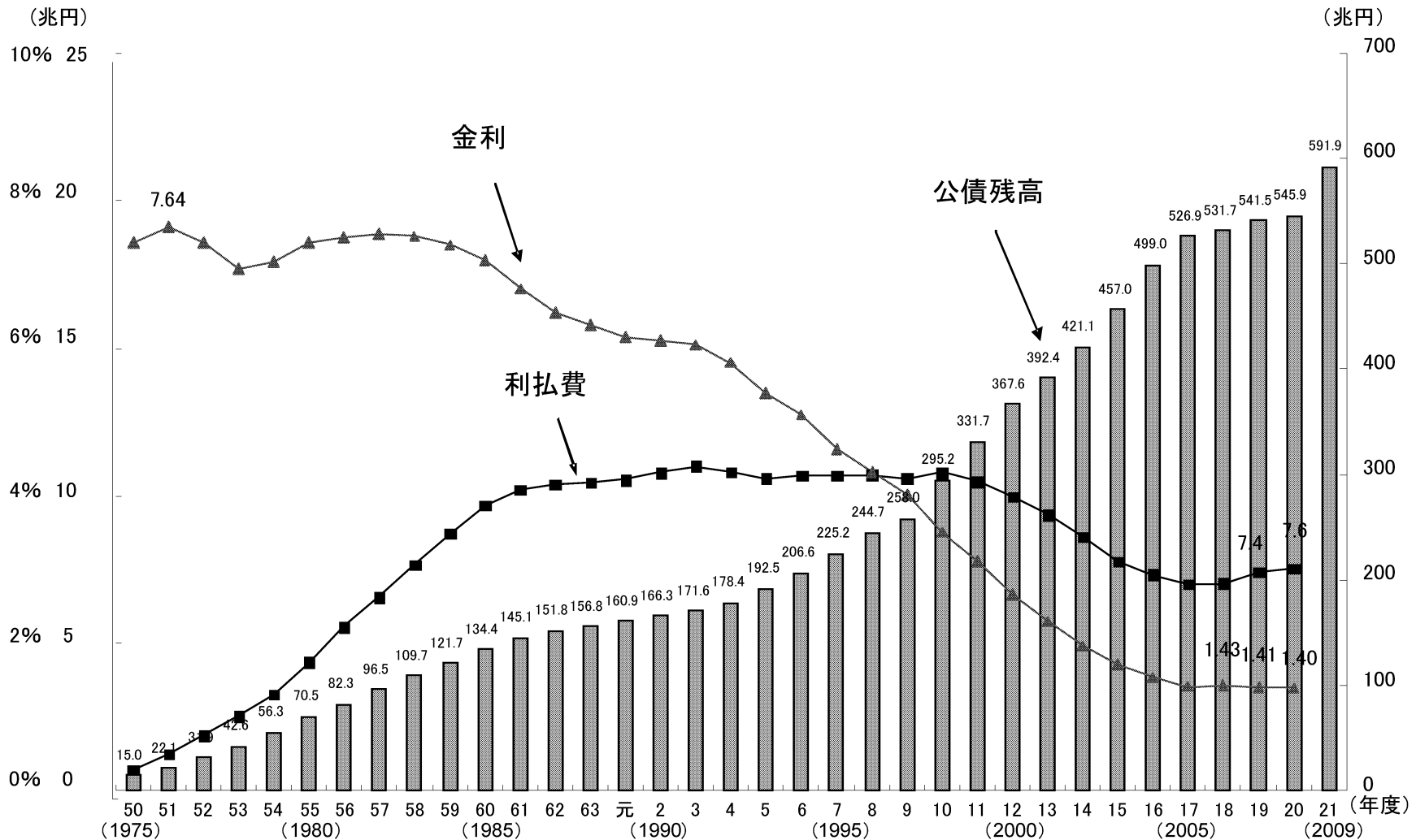
主な税目の税収（一般会計分）の推移

○所得税収・法人税収は景気や税制改正等に応じて変動しており、ピークから大きく減少。
 ○消費税収は比較的安定して推移。



利払費及び公債残高の推移

○公債残高は平成21年度末で一般会計税収の約13年分に相当。（国民一人当たり約464万円）
 ○公債残高の累増にも関わらず利払費が増加しなかったのは、低金利状態が続いていたため。



(注) 1. 公債残高は、各年度の3月末現在額。ただし、21年度末は見込み。
 2. 金利は、各年度の3月末の普通国債の利率加重平均。